

# 第2次大阪府歯科口腔保健計画における目標値一覧

				第2次大阪府歯科口腔保健計画 《H30年度（2018年度）～H35年度（2023年度）》			
区分	指標	対象年齢	対象年齢の考え方	計画策定時	直近値 (速報値)	データソース	目標 (平成35年度) (2023年度)
乳幼児期	1 むし歯のない者の割合の増加	3歳	3歳6カ月児健康診査受診者	80.9% (H27年度)	83.7% (H29年度)	母子保健関係業務報告・大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	85% 以上
学齢期	2 むし歯のある者の割合の減少	12歳		39.7% (H27年度)	38.5% (H29年度)	学校保健統計調査	35% 以下
	3	16歳		53.3% (H27年度)	47.1% (H29年度)	学校保健統計調査	45% 以下
成人期	4 むし歯治療が必要な者の割合の減少	40歳	40歳（市町村成人歯科健診受診者）	36.9% (H27年度)	29.9% (H29年度)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	30% 以下
	5 歯周治療が必要な者の割合の減少	40歳	40歳（市町村成人歯科健診受診者）	43.9% (H27年度)	51.2% (H29年度)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	33% 以下
	6 過去1年に歯科健診を受診した者の割合の増加	20歳以上	20歳以上	51.4% (H28年度)	—	健康づくりで実施したネットアンケート	55% 以上
高齢期	7 24本以上の歯を有する者の割合の増加	60歳	60歳（55歳以上65歳未満）	71.4% (H25～H27の3か年平均)	75.1% (H27～H29の3か年平均)	国民健康・栄養調査	75% 以上
	8 20本以上の歯を有する者の割合の増加	80歳	80歳（75歳以上85歳未満）	42.1% (H25～H27の3か年平均)	39.6% (H27～H29の3か年平均)	国民健康・栄養調査	45% 以上
	9 咀嚼良好者の割合の増加	60歳以上	60歳以上	65.9% (H28年度)	—	「お口の健康」と「食育」に関するアンケート	75% 以上
	10 むし歯治療が必要な者の割合の減少	60歳	60歳（市町村成人歯科健診受診者）	30.4% (H27年度)	25.7% (H29年度)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	25% 以下
	11 歯周治療が必要な者の割合の減少	60歳	60歳（市町村成人歯科健診受診者）	54.2% (H27年度)	60.3% (H29年度)	大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	48% 以下
定期的な歯科健診を受けることが困難な人	12 介護老人保健施設での定期的な歯科健診の実施の増加			29.5% (H28年度)	—	府内の介護老人保健施設における歯科保健の取り組みについての調査	35% 以上
	13 障がい児及び障がい者入所施設での定期的な歯科健診の実施の増加			63.9% (H28年度)	—	府内の障がい者（児）入所施設における歯科保健の取り組みについての調査	75% 以上

国歯科基本的事項 ※H24年（2012年）7月制定、目標値H34年度（2022年度）			
国データソース	調査年度	国目標 (H34)	国直近値
厚生労働省 実施状況調べ（3歳児歯科健康診査）	毎年	90%	83.0% (H27年度)
学校保健統計調査	毎年	ない者 65%	64.5% (H28年度)
—	—	—	—
歯科疾患実態調査 ※都道府県別のデータなし	H23 H28	10%	35.1% (H28年度)
歯科疾患実態調査 ※都道府県別のデータなし	H23 H28	25%	40～44歳： 44.9% 45～49歳： 44.6% (H28年度)
国民健康・栄養調査 ※年度により調査項目異なる	(H23) H24 H28	65%	47.8% (H24年度)
歯科疾患実態調査 ※都道府県別のデータなし	H23 H28	70%	65.8% (H23年度)
歯科疾患実態調査 ※都道府県別のデータなし	H23 H28	50%	51.2% (H28年度)
国民健康・栄養調査 ※年度により調査項目異なる	H25 H27	80%	72.6% (H27年度)
歯科疾患実態調査 ※都道府県別のデータなし	H23 H28	10%	34.4% (H28年度)
歯科疾患実態調査 ※都道府県別のデータなし	H23 H28	45%	60～64歳： 57.9% 65～69歳： 60.5% (H28年度)
平成23年度厚労科研「歯科口腔保健の推進に関する総合的な研究」 （平成28年厚生労働科学特別研究）	H23 H28	50%	19.0% (H28年度)
平成23年度厚労科研「歯科口腔保健の推進に関する総合的な研究」 （平成28年厚生労働科学特別研究）	H23 H28	90%	62.9% (H28年度)

※1 データの集計方法を統一し、平成23年度も同条件で算出したもの

※2 ※1の数値による評価結果